

平成30年度地域少子化対策重点推進事業（平成30年度第2次補正予算）実施計画書（市町村分）

市町村名

大村市

事業名	結婚応援事業	所要見込額 ※(注)1	3,245 千円
実施期間	交付決定日 ~ 平成32年3月31日		
地域の実情と課題 (これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>本市においては、「大村市総合計画」及び「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、平成28年12月に長崎県婚活サポートセンター県央支所を誘致し、結婚相談及びマッチングシステム等の結婚支援による少子化対策に取り組んでおり、結婚応援事業による成婚数は5件（平成29年度）となっている。</p> <p>県が実施した「長崎県版合計特殊出生率『見える化』分析」によると、本市の合計特殊出生率は1.72（2006-2010年）から1.77（2011-2015年）と上昇しているものの、変化量を要因分解した結果、有配偶率は0.086ポイント低下、有配偶出生率は0.129ポイント上昇しており、有配偶率の減少量を有配偶出生率の上昇量で補い、その残余量が合計特殊出生率の上昇幅となっている状況が明らかとなった。</p> <p>このことから、本市の合計特殊出生率の上昇のためには、有配偶率の上昇を図るためのさらなる婚活支援を行うことが最も重要であると言える。</p> <p>婚活支援に関しては、初婚率の減少要因の4割を占める「職縁結婚の減」への取組の遅れが県全体の課題となっており、本市においても、県との連携により企業を巻き込んだ婚活支援に取り組む必要がある。</p>		
市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>「大村市総合計画」における6つの基本目標のうち、「1. 人を育むまち」の「政策1-1 子育てしやすいまちづくり」の中に、「施策1 出会いと結婚の支援」を掲げている。</p> <p>また、「大村市まち・ひと・しごと創生総合戦略」における4つの基本目標のうち、「1 子育てしやすいまちづくり」の中に、「ア 結婚・出産支援」を掲げている。</p> <p>本事業は、上記を実現するための重要な事業である。</p>		
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	<p>評価指標：お見合いシステム・縁結び隊への登録者数（H29：81人-H32：111人）、イベント開催回数（H29：0回-H32：6回）</p> <p>成果指標：お見合いシステム・縁結び隊による引き合わせ件数（H29：115件-H32：120件（各年））、成婚数（H29：5組-H32：5組（各年））</p> <p>※H29実績は、長崎県婚活サポートセンター県央支所の実績</p>		
参考指標 ※(注)5	<p>※婚姻数、婚姻率、出生数、出生率等</p> <p>・婚姻数：475件、婚姻率（人口千対）：5.1‰、出生数：950人、出生率（人口千対）：10.1‰（厚生労働省「平成29年人口動態調査」より）</p>		
	1 子育てに寄り添う地域づくり支援	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	2 地方自治体と連携した企業・団体・学校等の自主的な取組に対する支援	所要見込額	0 千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円
	個別事業名	所要見込額	千円

事業内容	3 自治体間連携を伴う新たな取組に対する支援		所要見込額	3,245 千円
	個別事業名	結婚応援事業	所要見込額	3,245 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	4 優良事例の横展開支援		所要見込額	0 千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	個別事業名		所要見込額	千円
	上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無 ※(注)6	無	「有」とした場合の事業名	

(注)

- 1 「所要見込額」には、本交付金の対象経費支出予定額を記入すること。
- 2 「地域の実情と課題」には、これまでの市町村における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。
- 3 「市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、市町村における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。
- 4 「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、市町村の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各市町村は少なくとも平成31年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施し、都道府県にその結果を報告すること。
- 5 「参考指標」には、各市町村の婚姻数、婚姻率、出生数、出生率のほか、その他参考となる指標を記載するとともに、毎年、その推移を報告すること。
- 6 「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)
- 7 適宜参考となる資料を添付すること。